

東日本大震災と家計の地震保険加入行動

石野卓也・直井道生・瀬古美喜

要旨

本稿では、家計の地震保険への加入意思や不満を実証的に分析することで、日本の地震保険を利用するにあたりどのような問題が生じているのかを明らかにしている。

日本では、多くの家計が地震保険に加入していない。そのため、地震保険が東日本大震災のような大地震において、ショックを緩和する社会的機能を果たしきれない可能性がある。本稿では、このような加入率が低い状況がなぜ生じているのかを説明するために、家計側の経済的要因や制度上の問題に着目をして分析を行っている。

第2回震災特別調査を用いた、地震保険未加入家計における加入意思の分析結果からは、経済的に余裕のない家計は地震保険を利用するのが困難であることが示されている。さらに、地震保険の保険料を高いと感じるという不満や、保険金額が低くなっているという不満の形成要因も回帰分析している。これらの結果から、家計は現在の地震保険制度においては、保険料の算出に問題があると考えていることや、地震による損害を十分に補償できていないと考えているという問題があることがわかった。

地震保険による損害を補償する機能を、保険需要者である家計の要望を満たすようにより有効に生かすためには、地震保険制度などを改めて、より高質な地震保険市場を築くことが求められる。